

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2024年9月12日

【発行者名】 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大越 昇一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【事務連絡者氏名】 内藤 敏信
(連絡場所)
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【電話番号】 03 - 6736 - 2000

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券に係るファンドの名称】 J P M ザ・ジャパン（年4回決算型）

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券の金額】 4,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2024年3月13日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

．【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）ファンドの目的及び基本的性格

（二）ファンドの特色

<訂正前>

（略）

マザーファンドにおける銘柄の選定は、日本株式グロース戦略運用担当が行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。

ポイント1 徹底した企業取材を基にした分析

（略）

* J.P.モルガン・アセット・マネジメントで日本株式グロース戦略の運用を担当するポートフォリオ・マネジャー、ならびに委託会社の株式運用本部に所属する他の運用チームおよび投資調査部所属のアナリストによる日本の株式についての企業取材件数の合計は、年間延べ約4,600件（2022年実績）です。

（以下略）

<訂正後>

（略）

マザーファンドにおける銘柄の選定は、日本株式グロース戦略運用担当が行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。

ポイント1 徹底した企業取材を基にした分析

（略）

* J.P.モルガン・アセット・マネジメントで日本株式グロース戦略の運用を担当するポートフォリオ・マネジャー、ならびに委託会社の株式運用本部に所属する他の運用チームおよび投資調査部所属のアナリストによる日本の株式についての企業取材件数の合計は、年間延べ約5,000件（2023年実績）です。

（以下略）

（3）ファンドの仕組み

<訂正前>

（略）

（八）委託会社の概況

資本金 2,218百万円（2024年1月末現在）

（略）

大株主の状況（2024年1月末現在）

（以下略）

<訂正後>

（略）

（八）委託会社の概況

資本金 2,218百万円（2024年7月末現在）

（略）

大株主の状況（2024年7月末現在）

（以下略）

2【投資方針】

（3）運用体制

<訂正前>

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、2023年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

<訂正後>

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、2024年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

3【投資リスク】

（1）リスク要因

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク （1）リスク要因」末尾の参考情報について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

参考情報

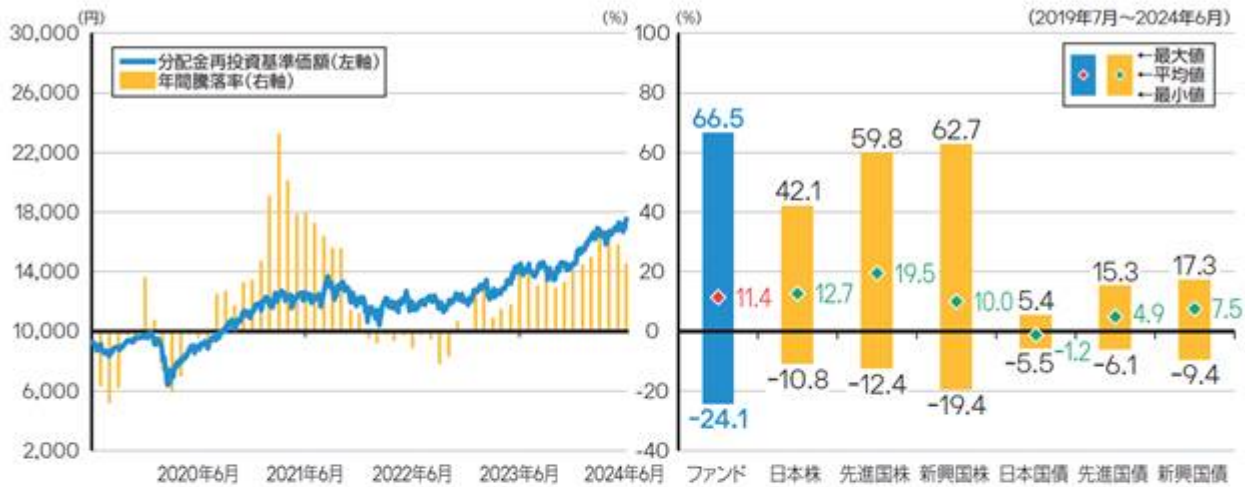
下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

<ファンドの分配金再投資基準価額・年間騰落率の推移>

2019年7月～2024年6月の5年間における、ファンドの分配金再投資基準価額(円)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。

<ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較>

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(ご注意)

- 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。(以下、同じ。)

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

(2) 投資リスクに関する管理体制

<訂正前>

(略)

(2023年12月末現在)

(以下略)

<訂正後>

（略）

（2024年6月末現在）

（以下略）

4【手数料等及び税金】

（5）課税上の取扱い

<訂正前>

（略）

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2024年1月末現在適用されるものです。

（略）

法人、個人別の課税の取扱いについて

（a）個人の受益者に対する課税

（略）

（二）少額投資非課税制度について

（略）

上記は2024年1月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

（略）

外国税額控除の適用となった場合には、収益分配時の税金が前記と異なる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家（税務署等）に確認することをお勧めします。

<訂正後>

（略）

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2024年7月末現在適用されるものです。

（略）

法人、個人別の課税の取扱いについて

（a）個人の受益者に対する課税

（略）

（二）少額投資非課税制度について

（略）

上記は2024年7月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

（略）

外国税額控除の適用となった場合には、収益分配時の税金が前記と異なる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家（税務署等）に確認することをお勧めします。

（参考情報） ファンドの総経費率

ファンドの直近の運用報告書対象期間におけるファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率（ + ）	運用管理費用の比率（ ）	その他費用の比率（ ）
年率1.91%	年率1.86%	年率0.05%

対象期間：2023年12月15日～2024年6月14日

総経費率は、期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した数値です。

各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

詳細につきましては、対象期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

（1）投資状況

（2024年7月10日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	20,284,275,458	100.13
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	26,386,257	0.13
合計（純資産総額）		20,257,889,201	100.00

（注）投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。親投資信託は、全て「G I Mザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」です（以下同じ）。

（参考）G I Mザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）

（2024年7月10日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	106,198,570,060	99.00
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,073,645,564	1.00
合計（純資産総額）		107,272,215,624	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（2024年7月10日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	親投資信託 受益証券	G I Mザ・ジャパン・マザーファンド （適格機関投資家専用）	2,648,700,146	7.0571	18,692,163,675	7.6582	20,284,275,458	100.13

（参考）G I Mザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）

（2024年7月10日現在）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	日立製作所	電気機器	1,506,500	2,065.05	3,110,997,825	3,818.00	5,751,817,000	5.36
2	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	704,200	5,855.64	4,123,543,936	8,138.00	5,730,779,600	5.34
3	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	764,700	3,597.00	2,750,625,900	6,596.00	5,043,961,200	4.70
4	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	529,900	5,826.00	3,087,197,400	9,484.00	5,025,571,600	4.68
5	日本	株式	信越化学工業	化学	650,000	5,174.00	3,363,100,000	6,716.00	4,365,400,000	4.07
6	日本	株式	キーエンス	電気機器	56,000	61,767.74	3,458,993,440	75,830.00	4,246,480,000	3.96
7	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2,152,200	1,227.00	2,640,749,400	1,793.00	3,858,894,600	3.60
8	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	328,100	6,985.00	2,291,778,500	11,095.00	3,640,269,500	3.39
9	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	291,100	7,654.46	2,228,213,306	11,825.00	3,442,257,500	3.21
10	日本	株式	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	841,300	2,521.72	2,121,523,036	3,930.00	3,306,309,000	3.08
11	日本	株式	HOYA	精密機器	158,200	17,086.88	2,703,144,416	20,640.00	3,265,248,000	3.04
12	日本	株式	オリックス	その他金融業	783,200	2,902.52	2,273,259,245	3,669.00	2,873,560,800	2.68
13	日本	株式	バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	小売業	675,700	3,459.39	2,337,515,256	4,010.00	2,709,557,000	2.53
14	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	169,200	12,960.00	2,192,832,000	14,845.00	2,511,774,000	2.34
15	日本	株式	大林組	建設業	1,224,300	1,796.68	2,199,684,204	1,982.00	2,426,562,600	2.26
16	日本	株式	デンソー	輸送用機器	952,500	2,383.42	2,270,214,990	2,538.50	2,417,921,250	2.25
17	日本	株式	SUMCO	金属製品	900,900	2,384.13	2,147,868,041	2,496.50	2,249,096,850	2.10
18	日本	株式	SMC	機械	27,100	70,700.00	1,915,970,000	81,800.00	2,216,780,000	2.07
19	日本	株式	ミネベアミツミ	電気機器	605,100	3,280.71	1,985,163,648	3,567.00	2,158,391,700	2.01
20	日本	株式	花王	化学	319,400	6,075.92	1,940,650,159	6,748.00	2,155,311,200	2.01
21	日本	株式	第一三共	医薬品	342,800	4,068.57	1,394,705,796	5,877.00	2,014,635,600	1.88
22	日本	株式	横浜ゴム	ゴム製品	521,300	3,307.30	1,724,100,635	3,318.00	1,729,673,400	1.61
23	日本	株式	アドバンテスト	電気機器	233,900	6,211.58	1,452,890,375	6,924.00	1,619,523,600	1.51
24	日本	株式	大成建設	建設業	247,800	5,652.44	1,400,676,747	6,200.00	1,536,360,000	1.43
25	日本	株式	三井不動産	不動産業	1,029,600	1,449.73	1,492,652,060	1,491.00	1,535,133,600	1.43
26	日本	株式	シマノ	輸送用機器	60,000	21,674.00	1,300,440,287	24,750.00	1,485,000,000	1.38
27	日本	株式	クラレ	化学	767,500	1,396.44	1,071,774,763	1,878.00	1,441,365,000	1.34
28	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	37,000	24,035.00	889,295,000	37,820.00	1,399,340,000	1.30
29	日本	株式	任天堂	その他製品	150,900	7,388.48	1,114,922,864	9,000.00	1,358,100,000	1.27
30	日本	株式	きんでん	建設業	415,800	3,216.43	1,337,393,490	3,232.00	1,343,865,600	1.25

種類別および業種別投資比率

（2024年7月10日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.13

（参考）G I Mザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）

（2024年7月10日現在）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率（％）
株式	国内	建設業	5.09
		食料品	1.57
		化学	8.66
		医薬品	2.61
		ゴム製品	2.81
		ガラス・土石製品	0.40
		鉄鋼	1.13
		金属製品	2.10
		機械	3.65
		電気機器	18.26
		輸送用機器	4.86
		精密機器	3.88
		その他製品	2.37
		情報・通信業	6.44
		卸売業	5.65
		小売業	2.94
		銀行業	6.99
		保険業	7.78
		その他金融業	2.68
		不動産業	2.39
サービス業	6.74		
合計			99.00

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2024年7月10日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
第1特定期間末	(2017年12月14日)	33,911	34,873	1.0573	1.0873
第2特定期間末	(2018年6月14日)	126,454	126,454	1.0451	1.0451
第3特定期間末	(2018年12月14日)	101,938	101,938	0.8270	0.8270
第4特定期間末	(2019年6月14日)	82,454	82,454	0.8402	0.8402
第5特定期間末	(2019年12月16日)	64,179	64,179	0.8908	0.8908
第6特定期間末	(2020年6月15日)	44,730	44,730	0.7908	0.7908
第7特定期間末	(2020年12月14日)	39,231	39,231	1.0436	1.0436
第8特定期間末	(2021年6月14日)	27,115	28,619	1.0819	1.1419
第9特定期間末	(2021年12月14日)	21,953	21,953	0.9801	0.9801
第10特定期間末	(2022年6月14日)	20,253	20,253	0.9800	0.9800
第11特定期間末	(2022年12月14日)	20,269	20,269	1.0096	1.0096
第12特定期間末	(2023年6月14日)	20,226	21,139	1.1075	1.1575
第13特定期間末	(2023年12月14日)	18,617	18,617	1.0540	1.0540
第14特定期間末	(2024年6月14日)	18,549	19,677	1.0683	1.1333
	2023年7月末日	20,250	-	1.1179	-
	2023年8月末日	19,705	-	1.1019	-
	2023年9月末日	18,845	-	1.0488	-
	2023年10月末日	18,118	-	1.0161	-
	2023年11月末日	19,142	-	1.0803	-
	2023年12月末日	19,058	-	1.0844	-
	2024年1月末日	19,976	-	1.1591	-
	2024年2月末日	20,602	-	1.2079	-
	2024年3月末日	19,609	-	1.1195	-
	2024年4月末日	19,325	-	1.1157	-
	2024年5月末日	19,729	-	1.1378	-
	2024年6月末日	19,436	-	1.1037	-
	2024年7月10日	20,257	-	1.1577	-

分配の推移

期	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.0300
第2特定期間	0.0550
第3特定期間	0.0000
第4特定期間	0.0000
第5特定期間	0.0000
第6特定期間	0.0000
第7特定期間	0.0000
第8特定期間	0.0800
第9特定期間	0.0700
第10特定期間	0.0000
第11特定期間	0.0000
第12特定期間	0.0500
第13特定期間	0.0450
第14特定期間	0.1900

収益率の推移

期	収益率（％）
第1特定期間	8.73
第2特定期間	4.05
第3特定期間	20.87
第4特定期間	1.60
第5特定期間	6.02
第6特定期間	11.23
第7特定期間	31.97
第8特定期間	11.34
第9特定期間	2.94
第10特定期間	0.01
第11特定期間	3.02
第12特定期間	14.65
第13特定期間	0.77
第14特定期間	19.38

（注）収益率とは特定期間末の基準価額（分配落）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落）（以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算して得た額を前特定期間末基準価額で除したものです。

(4) 設定及び解約の実績

下記特定期間中の設定および解約の実績ならびに当該特定期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
第1特定期間	32,357,599,125	284,435,618	32,073,163,507
第2特定期間	92,024,984,104	3,095,298,469	121,002,849,142
第3特定期間	11,284,383,491	9,028,939,274	123,258,293,359
第4特定期間	1,147,399,228	26,265,632,023	98,140,060,564
第5特定期間	329,479,410	26,425,648,770	72,043,891,204
第6特定期間	494,752,701	15,976,579,992	56,562,063,913
第7特定期間	147,745,647	19,116,744,351	37,593,065,209
第8特定期間	378,526,582	12,909,703,288	25,061,888,503
第9特定期間	1,784,555,920	4,448,127,189	22,398,317,234
第10特定期間	341,497,081	2,072,679,915	20,667,134,400
第11特定期間	968,095,990	1,558,275,187	20,076,955,203
第12特定期間	968,983,538	2,782,157,452	18,263,781,289
第13特定期間	1,022,981,938	1,622,742,315	17,664,020,912
第14特定期間	1,440,328,267	1,741,547,980	17,362,801,199

(注1) 第1特定期間の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

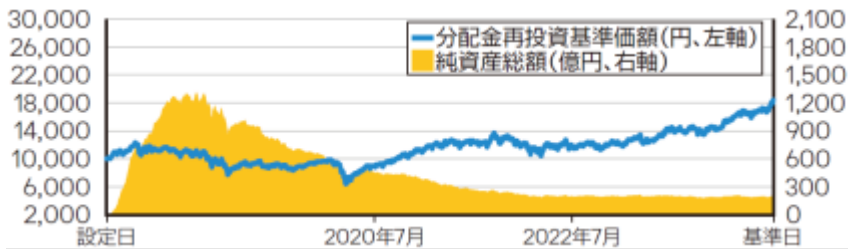
(注2) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（am.jpmorgan.com/jp）、または販売会社でご確認いただけます。
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2024年7月10日	設定日	2017年10月10日
純資産総額	202億円	決算回数	年4回

基準価額・純資産の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
* 分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

分配の推移

期	年月	円
23期	2023年6月	500
24期	2023年9月	450
25期	2023年12月	0
26期	2024年3月	1,250
27期	2024年6月	650
	設定来累計	5,200

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

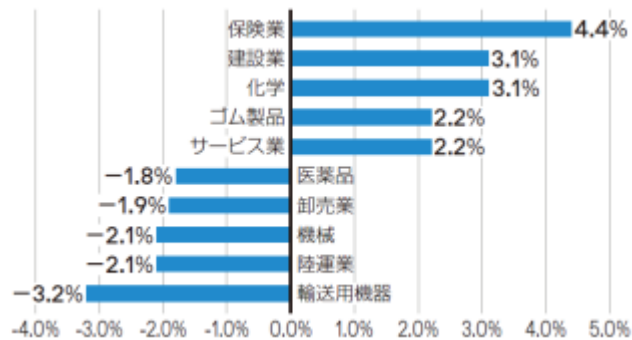
組入上位銘柄

順位	銘柄名	業種	投資比率*
1	日立製作所	電気機器	5.4%
2	伊藤忠商事	卸売業	5.3%
3	東京海上ホールディングス	保険業	4.7%
4	リクルートホールディングス	サービス業	4.7%
5	信越化学工業	化学	4.1%
6	キーエンス	電気機器	4.0%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.6%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.4%
9	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.2%
10	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	3.1%

業種別構成状況

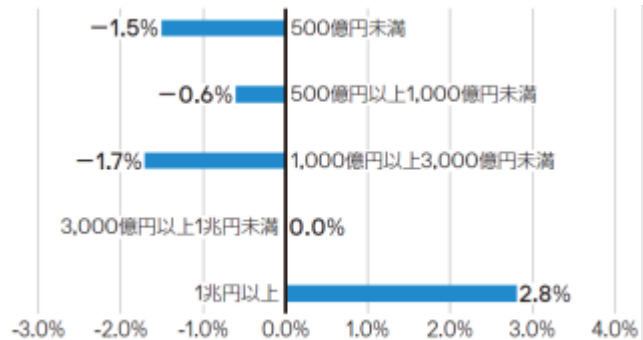
業種	投資比率
電気機器	18.3%
化学	8.7%
保険業	7.8%
銀行業	7.0%
サービス業	6.8%
その他	50.5%

業種別投資比率（対TOPIXでの乖離が大きい業種）



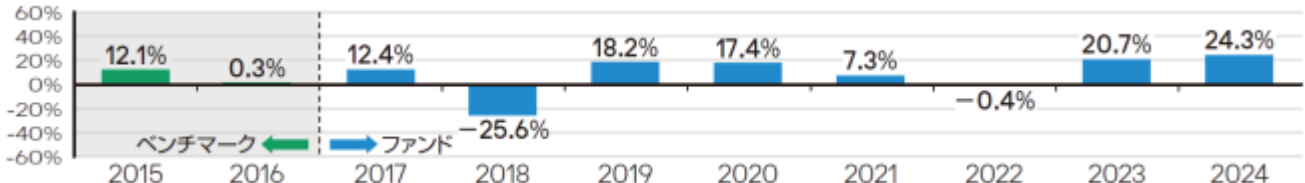
* 上記グラフは、ファンドの業種別投資比率とTOPIXの業種別構成比率を比較し、プラス乖離（オーバーウエイト）とマイナス乖離（アンダーウエイト）の大きい順に上位5業種を記載したものです。TOPIXの業種別構成比率は、保険業3.4%、建設業2.0%、化学5.6%、ゴム製品0.6%、サービス業4.6%、医薬品4.4%、卸売業7.6%、機械5.8%、陸運業2.1%、輸送用機器8.1%となります。Factsetのデータを使用しています。

時価総額別投資比率（対TOPIX）



* 上記グラフは、ファンドの時価総額別投資比率とTOPIXの時価総額別構成比率の差です。TOPIXの時価総額別構成比率は、500億円未満1.5%、500億円以上1,000億円未満2.1%、1,000億円以上3,000億円未満6.2%、3,000億円以上1兆円未満12.0%、1兆円以上78.2%です。Factsetのデータを使用しています。

年間収益率の推移



* 年間収益率（%）= {（年末営業日の基準価額 + その年に支払われた税引前の分配金）÷ 前年末営業日の基準価額 - 1} × 100

* 2017年の年間収益率は設定日から年末営業日、2024年の年間収益率は前年末営業日から2024年7月10日までのものです。

* 2015年～2016年は、ファンドのベンチマークである「TOPIX（配当込み）」の年間収益率です。

* ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しているものであり、ファンドの運用実績ではありません。

* 当ページにおける「ファンド」は、「JPMザ・ジャパン（年4回決算型）」です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。ただし、業種別投資比率と時価総額別投資比率はマザーファンドベースの投資比率で計算しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

受付時間

< 訂正前 >

原則として午後 3 時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

< 訂正後 >

原則として午後 3 時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（2024年11月5日以降）

原則として、購入の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後 3 時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

受付時間

< 訂正前 >

原則として午後 3 時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

< 訂正後 >

原則として午後 3 時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（2024年11月5日以降）

原則として、換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後 3 時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14特定期間（2023年12月15日から2024年6月14日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【財務諸表】

【JPMザ・ジャパン（年4回決算型）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (2023年12月14日現在)	当期 (2024年6月14日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	18,707,662,921	19,771,401,743
未収入金	38,950,642	24,344,589
流動資産合計	18,746,613,563	19,795,746,332
資産合計	18,746,613,563	19,795,746,332
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	1,128,582,077
未払解約金	38,950,642	24,344,589
未払受託者報酬	5,143,197	5,355,350
未払委託者報酬	82,291,122	85,685,527
その他未払費用	2,367,926	2,431,574
流動負債合計	128,752,887	1,246,399,117
負債合計	128,752,887	1,246,399,117
純資産の部		
元本等		
元本	1 17,664,020,912	1 17,362,801,199
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	953,839,764	1,186,546,016
（分配準備積立金）	459,154,123	109,480,743
元本等合計	18,617,860,676	18,549,347,215
純資産合計	18,617,860,676	18,549,347,215
負債純資産合計	18,746,613,563	19,795,746,332

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	前期 (自 2023年 6 月15日 至 2023年12月14日)	当期 (自 2023年12月15日 至 2024年 6 月14日)
営業収益		
有価証券売買等損益	21,863,435	3,740,453,312
営業収益合計	21,863,435	3,740,453,312
営業費用		
受託者報酬	10,637,736	10,773,004
委託者報酬	170,203,785	172,367,918
その他費用	4,841,255	4,881,841
営業費用合計	185,682,776	188,022,763
営業利益又は営業損失（ ）	163,819,341	3,552,430,549
経常利益又は経常損失（ ）	163,819,341	3,552,430,549
当期純利益又は当期純損失（ ）	163,819,341	3,552,430,549
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	23,188,183	121,813,387
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,962,988,272	953,839,764
剰余金増加額又は欠損金減少額	90,370,390	164,678,623
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	90,370,390	164,678,623
剰余金減少額又は欠損金増加額	157,914,057	115,643,003
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	157,914,057	115,643,003
分配金	1,800,973,683	1,324,946,530
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	953,839,764	1,186,546,016

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

前期 (2023年12月14日現在)	当期 (2024年6月14日現在)
当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (2023年12月14日現在)	当期 (2024年6月14日現在)
1期首元本額	18,263,781,289円	17,664,020,912円
期中追加設定元本額	1,022,981,938円	1,440,328,267円
期中一部解約元本額	1,622,742,315円	1,741,547,980円
受益権の総数	17,664,020,912口	17,362,801,199口
1口当たりの純資産額	1.0540円	1.0683円
(1万口当たりの純資産額)	(10,540円)	(10,683円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期	当期
	(自 2023年6月15日 至 2023年12月14日)	(自 2023年12月15日 至 2024年6月14日)
1 分配金の計算過程		
	(自 2023年6月15日 至 2023年9月14日)	(自 2023年12月15日 至 2024年3月14日)
費用控除後の配当等収益額	30,011,355円	42,111,099円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	291,095,268円	2,031,758,733円
収益調整金額	1,016,247,199円	1,006,981,829円
分配準備積立金額	893,905,730円	433,202,789円
当ファンドの分配対象収益額	2,231,259,552円	3,514,054,450円
当ファンドの期末残存口数	17,799,415,182口	16,946,915,625口
1万口当たり収益分配対象額	1,253.55円	2,073.56円
1万口当たり分配金額	450.00円	1,250.00円
収益分配金金額	800,973,683円	2,118,364,453円
	(自 2023年9月15日 至 2023年12月14日)	(自 2024年3月15日 至 2024年6月14日)
費用控除後の配当等収益額	58,902,306円	152,985,285円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	712,548,473円
収益調整金額	494,685,641円	1,077,065,273円
分配準備積立金額	400,251,817円	372,529,062円
当ファンドの分配対象収益額	953,839,764円	2,315,128,093円
当ファンドの期末残存口数	17,664,020,912口	17,362,801,199口
1万口当たり収益分配対象額	539.99円	1,333.38円
1万口当たり分配金額	- 円	650.00円
収益分配金金額	- 円	1,128,582,077円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I Mザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、運用成果やリスク水準のチェック等を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	前期 (2023年12月14日現在)	当期 (2024年6月14日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)有価証券以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 (2023年12月14日現在)	当期 (2024年6月14日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	360,033,544	962,478,510
合計	360,033,544	962,478,510

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表(2024年6月14日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関 投資家専用)	2,801,394,469	19,771,401,743	
合計			2,801,394,469	19,771,401,743	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「GIMザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「GIMザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(2023年12月14日現在)	(2024年6月14日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		590,377	1,216,335,047
コール・ローン		1,284,861,228	-
株式		88,023,749,070	97,465,836,850
未収入金		3,095,894,247	3,000,534,700
未収配当金		46,233,250	739,187,400
流動資産合計		92,451,328,172	102,421,893,997
資産合計		92,451,328,172	102,421,893,997
負債の部			
流動負債			
未払金		2,160,975,738	1,083,502,641
未払解約金		173,694,272	102,649,271
未払利息		3,801	-
流動負債合計		2,334,673,811	1,186,151,912
負債合計		2,334,673,811	1,186,151,912
純資産の部			
元本等			
元本	1	15,457,762,541	14,343,990,390
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		74,658,891,820	86,891,751,695
元本等合計		90,116,654,361	101,235,742,085
純資産合計		90,116,654,361	101,235,742,085
負債純資産合計		92,451,328,172	102,421,893,997

（注）「GIMザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年12月15日から翌年12月14日まで（計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで）であり、当ファンドの特定期間と異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

(2023年12月14日現在)	(2024年6月14日現在)
当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	(2023年12月14日現在)	(2024年6月14日現在)
1期首元本額	16,475,256,644円	15,457,762,541円
期中追加設定元本額	687,029,423円	668,337,797円
期中解約元本額	1,704,523,526円	1,782,109,948円
元本の内訳（注）		
JPMザ・ジャパン	11,966,903,692円	11,270,908,444円
GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）	281,942,243円	271,687,477円
JPMザ・ジャパン（年4回決算型）	3,208,916,606円	2,801,394,469円
合 計	15,457,762,541円	14,343,990,390円
受益権の総数	15,457,762,541口	14,343,990,390口
1口当たりの純資産額	5.8299円	7.0577円
（1万口当たりの純資産額）	（58,299円）	（70,577円）

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、株式であります。当ファンドが保有した金融商品には、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、運用成果やリスク水準のチェック等を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	(2023年12月14日現在)	(2024年6月14日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)有価証券以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(2023年12月14日現在)	(2024年6月14日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	8,294,781,142	13,913,652,322
合計	8,294,781,142	13,913,652,322

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表（2024年6月14日現在）

(イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	大成建設	247,800	5,771.00	1,430,053,800	
	大林組	1,035,600	1,794.00	1,857,866,400	
	鹿島建設	268,300	2,662.50	714,348,750	
	インフロニア・ホールディングス	608,900	1,294.00	787,916,600	
	味の素	209,200	5,719.00	1,196,414,800	
	ニチレイ	434,300	3,579.00	1,554,359,700	
	クラレ	767,500	1,855.50	1,424,096,250	
	信越化学工業	650,000	6,145.00	3,994,250,000	
	日本酸素ホールディングス	115,300	4,706.00	542,601,800	
	花王	238,500	6,756.00	1,611,306,000	
	メック	107,500	4,460.00	479,450,000	
	第一三共	353,800	5,422.00	1,918,303,600	
	サワイグループホールディングス	116,800	5,723.00	668,446,400	
	横浜ゴム	521,300	3,684.00	1,920,469,200	
	ブリヂストン	296,900	6,599.00	1,959,243,100	
	大和工業	142,300	7,628.00	1,085,464,400	
	大同特殊鋼	690,500	1,471.00	1,015,725,500	
	SUMCO	742,600	2,417.00	1,794,864,200	
	SMC	27,100	78,790.00	2,135,209,000	
	荏原製作所	75,200	12,315.00	926,088,000	
	ダイキン工業	6,400	23,300.00	149,120,000	
	アマノ	148,900	3,959.00	589,495,100	
	ミネベアミツミ	523,900	3,272.00	1,714,200,800	
	日立製作所	332,900	17,185.00	5,720,886,500	
	三菱電機	176,200	2,553.50	449,926,700	
	富士電機	21,200	9,223.00	195,527,600	
	ソニーグループ	169,200	13,035.00	2,205,522,000	
	アドバンテスト	108,300	5,541.00	600,090,300	
	キーエンス	56,000	68,200.00	3,819,200,000	
	三井ハイテック	129,800	6,811.00	884,067,800	
	村田製作所	332,000	3,232.00	1,073,024,000	
	東京エレクトロン	37,000	34,950.00	1,293,150,000	
	デンソー	837,100	2,406.50	2,014,481,150	
	スズキ	683,800	1,855.00	1,268,449,000	
	シマノ	60,000	25,635.00	1,538,100,000	
	テルモ	130,400	2,625.50	342,365,200	
	HOYA	158,200	18,705.00	2,959,131,000	
	バンダイナムコホールディングス	375,500	3,011.00	1,130,630,500	
	任天堂	150,900	8,481.00	1,279,782,900	
	GMOペイメントゲートウェイ	136,000	7,876.00	1,071,136,000	
	マネーフォワード	207,000	5,074.00	1,050,318,000	
	大塚商会	158,200	2,902.00	459,096,400	
	日本電信電話	2,017,300	146.50	295,534,450	
	KADOKAWA	285,600	3,145.00	898,212,000	
	ソフトバンクグループ	407,100	10,100.00	4,111,710,000	
	伊藤忠商事	704,200	7,538.00	5,308,259,600	
	バルグループホールディングス	275,400	1,775.00	488,835,000	
	バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	568,200	3,757.00	2,134,727,400	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,152,200	1,578.50	3,397,247,700	
	三井住友フィナンシャルグループ	328,100	9,990.00	3,277,719,000	

	MS & ADインシュアランスグループホールディングス	1,034,700	3,125.00	3,233,437,500	
	東京海上ホールディングス	764,700	5,444.00	4,163,026,800	
	オリックス	783,200	3,395.00	2,658,964,000	
	パーク24	385,900	1,652.00	637,506,800	
	三井不動産	670,700	1,476.50	990,288,550	
	弁護士ドットコム	101,600	3,200.00	325,120,000	
	シグマクシス・ホールディングス	361,100	1,490.00	538,039,000	
	リクルートホールディングス	529,900	7,894.00	4,183,030,600	
小計	銘柄数:	58		97,465,836,850	
	組入時価比率:	96.3%		100.0%	
合計				97,465,836,850	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(口) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2024年7月10日現在)

種類	金額	単位
資産総額	20,297,480,187	円
負債総額	39,590,986	円
純資産総額(-)	20,257,889,201	円
発行済口数	17,497,808,593	口
1口当たり純資産額(/)	1.1577	円

(参考) G I M ザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2024年7月10日現在)

種類	金額	単位
資産総額	109,045,181,354	円
負債総額	1,772,965,730	円
純資産総額(-)	107,272,215,624	円
発行済口数	14,007,586,419	口
1口当たり純資産額(/)	7.6582	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

資本金の額（2024年1月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）、（ロ）（略）

（注）前記（イ）および（ロ）の意思決定機構、組織名称等は、2024年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

資本金の額（2024年7月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）、（ロ）（略）

（注）前記（イ）および（ロ）の意思決定機構、組織名称等は、2024年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

届出書の「第三部委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める以下の業務を行っています。

- ・投資助言・代理業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

委託会社が設定・運用している投資信託は、2024年7月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。 ）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	45	761,167

公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	70	4,976,909
総合計	115	5,738,076
親投資信託	41	-

（注）百万円未満は四捨五入

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた有限責任監査法人は、2023年12月1日に名称を変更し、PwC Japan有限責任監査法人となりました。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (2023年 3 月31日)	第34期 (2024年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,854,232	16,673,933
前払費用	10,057	10,082
未収入金	1,077	1,603
未収委託者報酬	1,906,906	1,987,338
未収収益	1,148,869	3,061,883
関係会社短期貸付金	100,000	-
その他	280	15,682
流動資産合計	21,021,423	21,750,524
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	60,000	60,000
投資有価証券	548,702	681,717
敷金保証金	33,657	37,171
前払年金費用	212,429	228,037
繰延税金資産	877,589	1,039,201
その他	5,500	5,500
投資その他の資産合計	1,737,878	2,051,627
固定資産合計	1,737,878	2,051,627
資産合計	22,759,301	23,802,152

(単位：千円)

	第33期 (2023年3月31日)	第34期 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	172,530	213,331
未払金	1,496,536	2,978,383
未払手数料	859,337	906,271
その他未払金	637,198	2,072,111
未払費用	159,983	132,370
未払法人税等	331,240	1,292,546
賞与引当金	867,476	1,173,672
役員賞与引当金	53,851	97,026
流動負債合計	3,081,619	5,887,331
固定負債		
長期未払金	234,648	242,772
賞与引当金	729,216	789,791
役員賞与引当金	114,927	140,155
固定負債合計	1,078,793	1,172,719
負債合計	4,160,412	7,060,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,218,000	2,218,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	33,676	33,676
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,347,039	13,490,425
利益剰余金合計	15,380,716	13,524,101
株主資本合計	18,598,716	16,742,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173	-
評価・換算差額等合計	173	-
純資産合計	18,598,889	16,742,101
負債・純資産合計	22,759,301	23,802,152

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	第34期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	10,324,813	10,499,412
運用受託報酬	7,542,468	10,370,840
業務受託報酬	2,566,610	2,744,580
その他営業収益	240,482	277,179
営業収益合計	20,674,375	23,892,013
営業費用		
支払手数料	5,189,809	5,192,430
広告宣伝費	146,804	102,192
調査費	1,909,927	3,404,975
委託調査費	1,562,850	3,023,575
調査費	333,567	377,411
図書費	13,508	3,988
委託計算費	256,679	269,987
営業雑経費	161,211	133,374
通信費	12,491	6,615
印刷費	109,847	96,034
協会費	38,873	30,724
営業費用合計	7,664,433	9,102,961
一般管理費		
給料	5,188,544	5,707,205
役員報酬及び賞与	321,404	338,638
給料・手当	3,037,732	2,999,251
賞与	1,012,802	1,127,025
賞与引当金繰入額	750,056	1,172,792
役員賞与引当金繰入額	66,548	69,497
福利厚生費	376,603	387,162
交際費	7,936	9,346
寄付金	10,261	456
旅費交通費	96,976	140,310
租税公課	135,661	171,364
不動産関連費用	1,097,659	879,560
退職給付費用	202,450	215,497
退職金	133,286	91,987
消耗器具備品費	19,816	7,934
事務委託費	183,364	221,828
関係会社等配賦経費	2,394,646	2,431,843
減価償却費	294	-
諸経費	79,798	71,029
一般管理費合計	9,927,302	10,335,527
営業利益	3,082,640	4,453,525

(単位:千円)

	第33期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	第34期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	1 25	250,008
投資有価証券売却益	33	544
受取利息	1 2,269	92
その他営業外収益	29,202	32,909
営業外収益合計	31,530	283,554
営業外費用		
投資有価証券売却損	284,331	178
為替差損	179,805	57,620
その他営業外費用	187	89
営業外費用合計	464,324	57,887
経常利益	2,649,846	4,679,192
税引前当期純利益	2,649,846	4,679,192
法人税、住民税及び事業税	1,015,667	1,697,341
法人税等調整額	37,516	161,534
法人税等合計	978,151	1,535,806
当期純利益	1,671,695	3,143,385

(3) 【株主資本等変動計算書】

第33期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	16,475,344	16,509,020	19,727,020
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	2,800,000	2,800,000	2,800,000
当期純利益	-	-	-	-	1,671,695	1,671,695	1,671,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,128,304	1,128,304	1,128,304
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	15,347,039	15,380,716	18,598,716

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	117,348	117,348	19,609,672
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	2,800,000
当期純利益	-	-	1,671,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,521	117,521	117,521
当期変動額合計	117,521	117,521	1,010,782
当期末残高	173	173	18,598,889

第34期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	15,347,039	15,380,716	18,598,716
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	5,000,000	5,000,000	5,000,000
当期純利益	-	-	-	-	3,143,385	3,143,385	3,143,385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,856,614	1,856,614	1,856,614
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	13,490,425	13,524,101	16,742,101

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	173	173	18,598,889
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	5,000,000
当期純利益	-	-	3,143,385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	173	173
当期変動額合計	173	173	1,856,787
当期末残高	-	-	16,742,101

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、業務受託報酬およびその他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬：当該報酬は投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額を基礎として算定し、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬：当該報酬は対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額を基礎として算定し、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

業務受託報酬およびその他営業収益：グループ会社から受領する収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき月次で算定し、当該報酬は当社がグループ会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬：成功報酬は対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益として認識しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当事業年度の財務諸表等の作成にあたって行った会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表関係）

関係会社に対する資産及び負債

第33期 (2023年3月31日)	第34期 (2024年3月31日)
関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたものの以外に注記すべき事項はありません。	関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたものの以外に注記すべき事項はありません。

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第33期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	第34期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
関係会社からの受取利息	2,269千円	92千円
関係会社からの受取配当金	- 千円	250,000千円

（株主資本等変動計算書関係）

第33期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

2．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,800,000	49,764	2022年3月31日	2022年6月28日

第34期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

2．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,000,000	88,865	2023年3月31日	2023年6月28日

（リース取引関係）

第33期 （自2022年4月1日 至2023年3月31日）		第34期 （自2023年4月1日 至2024年3月31日）	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	
1年以内	1,859千円	1年以内	1,651千円
1年超	4,493千円	1年超	2,340千円
合計	6,352千円	合計	3,991千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

自社が設定する投資信託やグループ会社が運用する投資信託について、その設定時に運用上十分な信託財産があることが見込めない場合に、「シードキャピタル」として当該投資信託を自己資金により取得することがあります。

当社は、営業活動援助のため、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドへの短期貸付を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定・運用する投資信託から受領する未収委託者報酬、及び未収収益のうち国内年金基金等から受領する債権については信託銀行により分別管理されている信託財産から回収され、一般債権とは異なり、信用リスクは極めて低いと認識しております。海外グループ会社に対する未収収益は未払費用と部分的に相殺され、信用リスクが軽減されております。また、外貨建て債権の未収収益については為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務と部分的に相殺され、為替変動リスクが軽減されております。

営業債務である未払金は基本的に3ヶ月以内の支払い期日であり、未払手数料、及び未払費用についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、上述の通り外貨建て債権と部分的に相殺され、リスクが軽減されております。

関係会社に対し短期貸付を行っており、関係会社短期貸付金は貸出先の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、3ヶ月の期日であり、金利の変動リスクは僅少です。

投資有価証券のうち、上述のシードキャピタルは、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金保証金は建物等の賃貸契約に関連する保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権のうち、海外グループ会社に対する未収収益は担当部署が各関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

関係会社短期貸付金は、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドの営業活動から得られるキャッシュ・フローをモニタリングしており、貸倒や回収遅延の懸念はほぼないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務のうち、大半を占める米国ドル建ての債権債務に対しての為替変動リスクについては担当部署が月次でモニタリングしており、債権もしくは債務の超過に対して米国ドル建て預金と円建て預金との間で資金移動をして為替変動リスクの軽減に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、「市場価格のない株式等」は次表には含めておりません（（注2）参照）。

第33期（2023年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期未払金	234,648	234,648	-
負債計	234,648	234,648	-

（注1）時価と貸借対照表計上額との差額の表への記載を省略しているものとその理由

資産

「現金及び預金」「未収委託者報酬」「未収収益」「関係会社短期貸付金」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

負債

「未払手数料」「その他未払金」「未払費用」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

（注2）市場価格のない株式等

下記の関係会社株式及び投資有価証券（合同会社出資金）については、市場価格のない株式等と認められるため、上表に含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資有価証券（合同会社出資金）	544,463

第34期（2024年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期未払金	242,772	242,772	-
負債計	242,772	242,772	-

（注1）時価と貸借対照表計上額との差額の表への記載を省略しているものとその理由

資産

「現金及び預金」「未収委託者報酬」「未収収益」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

負債

「未払手数料」「その他未払金」「未払費用」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

（注2）市場価格のない株式等

下記の関係会社株式及び投資有価証券（合同会社出資金）については、市場価格のない株式等と認められるため、上表に含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資有価証券（合同会社出資金）	681,717

（2）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（3）金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品以外の金融商品

第33期（2023年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期未払金	-	234,648	-	234,648
負債計	-	234,648	-	234,648

第34期（2024年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期未払金	-	242,772	-	242,772
負債計	-	242,772	-	242,772

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

「長期未払金」

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,854,232	-	-	-
未収委託者報酬	1,906,906	-	-	-
未収収益	1,148,869	-	-	-
関係会社短期貸付金	100,000	-	-	-
合計	21,010,008	-	-	-

第34期(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,673,933	-	-	-
未収委託者報酬	1,987,338	-	-	-
未収収益	3,061,883	-	-	-
合計	21,723,155	-	-	-

（有価証券関係）

1．関係会社株式

関係会社株式（第33期の貸借対照表計上額は60,000千円、第34期の貸借対照表計上額は60,000千円）については市場価格のない株式等と認められるため、記載していません。

2．その他有価証券

第33期（2023年3月31日）

投資有価証券（合同会社出資金）（貸借対照表計上額 544,463千円）については市場価格のない株式等と認められるため、次表には記載していません。

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	2,405	2,000	405
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他 投資信託	1,833	1,989	155
合計		4,239	3,989	250

第34期（2024年3月31日）

投資有価証券（合同会社出資金）（貸借対照表計上額 681,717千円）については市場価格のない株式等と認められるため、記載していません。

3．当事業年度中に売却したその他有価証券

第33期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他 投資信託	2,200,000	33	284,331

第34期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他 投資信託	3,985	544	178

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度、及びキャッシュバランス型年金制度を採用しております。

2．キャッシュバランス型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (2023年3月31日)	第34期 (2024年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,561,511	1,552,554
勤務費用	156,871	152,793
利息費用	7,808	17,854
数理計算上の差異の発生額	786	101,633
退職給付の支払額	172,850	95,278
退職給付債務の期末残高	1,552,554	1,729,556

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (2023年3月31日)	第34期 (2024年3月31日)
	(千円)	(千円)
年金資産の期首残高	1,780,406	1,813,116
期待運用収益	5,341	9,972
数理計算上の差異の発生額	33,342	151,080
事業主からの拠出額	166,877	168,000
退職給付の支払額	172,850	95,278
年金資産の期末残高	1,813,116	2,046,891

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第33期 (2023年3月31日)	第34期 (2024年3月31日)
	(千円)	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,552,554	1,729,556
年金資産	1,813,116	2,046,891
	260,562	317,334
未認識数理計算上の差異	48,133	89,297
未認識過去勤務費用	-	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	212,429	228,037
前払年金費用	212,429	228,037
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	212,429	228,037

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第33期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	第34期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	156,871	152,793
利息費用	7,808	17,854
期待運用収益	5,341	9,972
数理計算上の差異の費用処理額	15,657	8,283
過去勤務債務の費用処理額	-	-
その他(注1)	5,425	7,313
キャッシュバランス型年金制度に係る退職給付費用(注2)	149,106	159,705

(注1) その他の金額は、主に当社への出向者分の退職給付費用であります。

(注2) 当社からの出向者分の退職給付費用は、上記金額に含まれておりません。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第33期 (2023年3月31日)	第34期 (2024年3月31日)
債券	29%	31%
現金及び預金等	71%	69%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	第33期 (2023年3月31日)	第34期 (2024年3月31日)
主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	0.50%	1.15%
長期期待運用収益率	0.30%	0.55%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第33期事業年度53,343千円、第34期事業年度55,792千円であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (2023年3月31日)	第34期 (2024年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
賞与引当金	473,755	585,906
未払費用	119,056	110,803
未払事業税	25,819	72,564
長期前払費用	119,205	119,206
減価償却超過額	204,658	220,363
その他	5,772	5,741
繰延税金資産小計	948,268	1,114,582
評価性引当額	5,556	5,556
繰延税金資産合計	942,712	1,109,026
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	65,122	69,825
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	877,589	1,039,201

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第33期 (2023年3月31日)	第34期 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.20%	3.89%
外国子会社配当等永久に益金に算入されない項目	-	1.64%
住民税等均等割	0.09%	0.05%
過年度法人税等	0.01%	0.12%
その他	0.00%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.90%	32.82%

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

第33期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
残高報酬	10,324,813	7,511,402	2,566,610	240,482	20,643,309
成功報酬	-	31,066	-	-	31,066
合計	10,324,813	7,542,468	2,566,610	240,482	20,674,375

第34期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
残高報酬	10,499,412	9,138,462	2,744,580	277,179	22,659,635
成功報酬	-	1,232,378	-	-	1,232,378
合計	10,499,412	10,370,840	2,744,580	277,179	23,892,013

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第33期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	10,324,813	7,542,468	2,566,610	240,482	20,674,375

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	英国	その他	合計
11,669,935	3,217,990	5,786,449	20,674,375

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	3,196,350	資産運用業

第34期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1．サービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	10,499,412	10,370,840	2,744,580	277,179	23,892,013

2．地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

日本	英国	その他	合計
13,679,111	3,389,037	6,823,865	23,892,013

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	3,364,483	資産運用業

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

第33期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	J Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー	米国 ニューヨーク	215,530 百万米ドル	持株会社	被所有 間接 100%	人件費の立替	-	-	未払金	438,743

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役職員への賞与の支払いの一部はJ Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー（以下、「親会社」という。）により行われております。これらの費用は親会社より当社に請求されるものであり、未払いの金額については親会社に対する債務として処理しております。

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAMジャパン・ケイマン・ファン・ド・リミテッド	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資 信託の管 理会社と しての業 務	所有 直接 100%	資金の貸借等 及び役員の兼 任	資金の貸付 （注）	1,600,000	関係会社 短期貸付金	100,000
							資金の回収	2,500,000		
							受取利息	2,269	未収収益	1

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社が同一である会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	2,818,164	未収収益	239,199
							調査費	1,228,359	未払費用	71,549

（注1）取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬及び調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

第34期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	J P モルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー	米国 ニューヨーク	240,253 百万米ドル	持株会社	被所有 間接 100%	人件費の立替	-	-	未払金	469,971

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役員への賞与の支払いの一部はJ P モルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー（以下、「親会社」という。）により行われております。これらの費用は親会社より当社に請求されるものであり、未払いの金額については親会社に対する債務として処理しております。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社 が同一である 会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資運用再委託等	運用受託報酬	2,902,015	未収収益	276,530
							調査費	1,900,307	未払金	468,034
最終的な親会社 が同一である 会社	J.P. Morgan Investment Management Inc.	米国 ニューヨーク	4.5百万 米ドル	投資運用業	なし	投資運用再委託等	業務受託報酬	1,613,740	未収収益	172,783
							調査費	1,030,619	未払金	732,524

(注1) 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬、業務受託報酬及び調査費に関しては、運用の再委託や業務委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約や業務委託契約を結んで行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

直接親会社 J P モルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク（非上場）

最終的な親会社 J P モルガン・チェース・アンド・カンパニー（ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場）

（ 1 株当たり情報）

	第33期 （自2022年4月1日 至2023年3月31日）	第34期 （自2023年4月1日 至2024年3月31日）
1株当たり純資産額	330,558.77円	297,558.01円
1株当たり当期純利益	29,711.10円	55,867.51円

なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

	第33期 （自2022年4月1日 至2023年3月31日）	第34期 （自2023年4月1日 至2024年3月31日）
損益計算書上の当期純利益	1,671,695千円	3,143,385千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	1,671,695千円	3,143,385千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株	56,265株

（重要な後発事象に関する注記）

該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名 称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（2024年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名 称 : 株式会社日本カストディ銀行

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

	名 称	資本金の額 (2024年3月末現在)	事業の内容
1	アイザワ証券株式会社	3,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
2	株式会社SBI証券	54,323百万円	同 上
3	楽天証券株式会社	19,495百万円 (2023年12月15日現在)	同 上
4	東海東京証券株式会社	6,000百万円	同 上
5	西日本シティTT証券株式会社	3,000百万円	同 上
6	SMB C日興証券株式会社	135,000百万円	同 上
7	マネックス証券株式会社	13,195百万円	同 上
8	野村證券株式会社	10,000百万円 (2024年6月末現在)	同 上
9	松井証券株式会社	11,945百万円	同 上
10	株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

2024年8月23日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPMザ・ジャパン（年4回決算型）の2023年12月15日から2024年6月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPMザ・ジャパン（年4回決算型）の2024年6月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、JPMモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年6月6日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。